

1. 演題名

認知症予防のための地域づくりの推進方策について；武蔵野市市民講座の結果報告と今後の課題

2. 発表者氏名

多賀 努^{*1}
 矢富直美・宇良千秋・浅井正行・宮前史子・本間 昭^{*2}

武蔵野市で、市民による認知症予防の取り組みを地域社会に浸透させることを目的とした市民講座を実施した。市民講座は、認知症発症率の低減効果やそれに伴う医療経済効果を検証する学際的研究事業の一環である。市民講座の目標は、認知症予防に興味のある市民等に、認知症の病因・予防等の知識・方法を地域社会に広げる方策を考えてもらい、講座修了後、受講生にその方策を実践してもらうこと（地域づくり）にある。が、結果として地域づくりは低調に終わり、市民講座は目標を達することが困難であった。本報告は、その結果報告と今後の課題の検討を行いたい。

市民講座では、市民が地域づくりを推進するために資源マップづくりを行った。資源マップづくりは、講座終了（2004年9月中旬）後も主体的・継続的に取り組むことが期待され、その当面の目標が資源マップ発表会であった。しかし、諸般の事情から、資源マップ発表会は講座終了から6か月後（2005年3月末）に開催され、参加者数は受講生（121名）の2割を下回る結果（24名）となった。学際的研究事業に関わる地位を見ると、認知症予防の知識等を地域社会に広げていくための核となる「地域づくり支援者」、認知症予防に興味のある市民のグループ活動を支援する「ファシリテータ」、いずれの役割も担っていない「なし」の各群で、参加率・不参加率の間に特徴的な差は見られない（図1参照）。また、講座終了後のアンケート調査のうち、「講座受講による地域づくりへの意欲の高まり」が「とても高まった」・「やや高まった」の回答の計の割合、「資源マップ等に関する話し合い」

い」を講座終了後に「行った」の回答割合を見ると、それぞれ、参加群・不参加群の間に特徴的な差は見られない（図2参照）。資源マップ発表会までの時間が空いたことで、事業上の地位や意欲などが地域づくりの十分条件でないことが示唆された。本報告では、今後の課題として、地域づくりを通じてやりがいや喜びを味わえるという短期的な実感とともに、長期的にはそうした実感を活動の「対価」として「選択」的に獲得できる「見込み」を受講生が「共有」することの重要性を議論する。

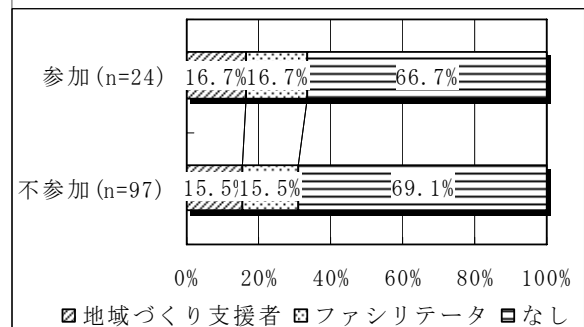


図1 参加・不参加別に見た地域づくり支援者等の役割構成比

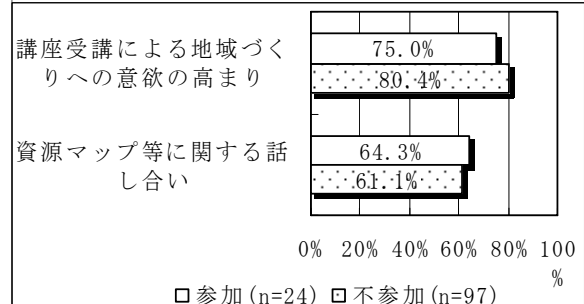


図2 参加・不参加別に見た各設問の「(とても・やや)高まった・行った」の回答割合

*1 (株) ポリテック・エイディディ

*2 東京都老人総合研究所